

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	食品安全委員会事務局	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、優先実施課題を設定し公募を行う提案公募型の競争的資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	単年度1課題当たりの研究費額: 公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間: 1課題につき原則2年以内	2020年度分 2019年9月19日～ 2019年10月18日	http://www.fsc.go.jp/chousa/kenkyu_index.html 内閣府食品安全委員会事務局評価第一課 電話:03-6234-1119、1123
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進事業	戦略的情報通信研究開発推進事業(以下「SCOPE」という。)は、情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金です。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進します。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	【重点領域型研究開発】 (ICT重点研究開発分野推進型 2年枠) フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限2,000万円(消費税込み・間接経費込み)、最長2か年度 (ICT重点研究開発分野推進型 3年枠) フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度 【ICT研究者育成型研究開発】 (若手研究者枠) フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限1000万円(消費税込み・間接経費込み)最長3か年度+2か月 【社会展開指向型研究開発】 (2年枠) フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限2,000万円(消費税込み・間接経費込み)、最長2か年度 (3年枠) フェーズⅠ: 1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度 【ICT基礎・育成型研究開発】 (1年枠) フェーズⅠ: 1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 (3年枠) フェーズⅠ: 1課題あたり上限300万円(消費税込み・間接経費込み)1か年度 フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限1,000万円(消費税込み・間接経費込み)最長2か年度 【電波有効利用促進型研究開発】 (先進的電波有効利用型) フェーズⅠ: 1課題あたり上限500万円(消費税込み・間接経費別途配分)1か年度 フェーズⅡ: 単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 フェーズⅡ(社会展開促進型): 単年度1課題あたり上限3000万円(消費税込み・間接経費別途配分)最長2か年度 (電波COE研究開発プログラム) 1課題あたり上限40000万円(消費税込み・間接経費込み)最長4か年度 【国際標準獲得型研究開発】 研究開発経費: 単年度1課題あたり上限1億6000万円(消費税込み・間接経費込み)であるが課題により異なる 研究開発期間: 最長3か年	(重点領域型研究開発) 2020年度 継続評価のみ (若手研究者枠) 2020年度 継続評価のみ (3年枠) 2020年度 継続評価のみ (3年枠) 2020年度分 2020年1月6日～ 2020年2月6日 (ICT基礎・育成型研究開発 3年枠) 2020年度 継続評価のみ (先進的電波有効利用型) 2020年度分 2020年1月6日～ 2020年2月6日 (電波COE研究開発プログラム) 2020年度分 公募予定なし	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/ 「重点領域型研究開発」、「ICT研究者育成型研究開発」、「社会展開指向型研究開発」及び「ICT基礎・育成型研究開発」の間合せは総務省国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725 「電波有効利用促進型研究開発」についての問い合わせは下記 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876 総務省国際戦略局通信規格課 電話: 03-5253-5771
		デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発	高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図る。	民間企業等	1年当たり上限3,000万円(身体障害者等支援研究開発は4,000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2020年度分 2020年3月10日～4月10日	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/b_free03.html 情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室 電話03-5253-5743

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
総務省	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	国民の安心・安全に暮らせる社会の実現を目指し、消防防災に係る課題解決に向けて、産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募り、高い意義が認められる提案者に対して研究を委託する制度。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ(消防機関等に所属する者が、研究グループに必ず参画するように企画)	(すべて単年度1課題について、直接経費・間接経費の合計) 実用可能性調査・基礎研究(フェーズ1) 最長1年間、上限260万円【テーマ設定・自由型研究開発共通】 基盤・応用研究(フェーズ2) 最長2年間、上限2,600万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限1,300万円/年【テーマ自由型研究開発】 社会実装研究(フェーズ3) 最長2年間、上限5,000万円/年【テーマ設定型研究開発】 最長2年間、上限2,500万円/年【テーマ自由型研究開発】 テーマ設定型研究開発～消防庁があらかじめテーマを設定したもの。 テーマ自由型研究開発～研究者が自らテーマを設定したもの	2020年度分 2019年10月23日～ 2019年12月23日	https://www.fdma.go.jp/mission/develop/develop001.html 消防庁総務課 電話:03-5253-7541
総務省		ICT重点技術の研究開発プロジェクト	総務省が研究開発課題を指定して、その研究開発の実施期間を公募し、これを選定の上、民間等の研究開発期間に委託することにより研究開発を行うもの。	民間企業等	単年度1課題当たりの研究費額: 公募する研究課題により異なる 研究開発期間: 概ね2年～5年	令和2年3月3日～令和2年4月3日 (3月19日時点) 令和2年3月16日～令和2年4月16日 (3月19日時点)	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictR-D/index.html 総務省国際戦略局技術政策課 電話: 03-5253-5727
		電波資源拡大のための研究開発	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術について研究開発を行うとともに、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。	民間企業、大学等	研究費: 数百万円～数億円程度/年 研究期間: 1年～5年	2020年度分 令和2年3月24日から4月22日	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000340.html 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 電話: 03-5253-5876
		電波の安全性に関する調査及び評価技術	無線局から発射される電波に関し、電波が人体へ及ぼす影響を科学的に解明し、電波防護指針の妥当性の確認・適正化、電波が与える影響の評価技術の確立及び標準化を行うことを目的に、各年度の研究基本計画で定める研究課題について、提案公募による委託研究を実施するもの。	企業、大学、公益法人等の研究機関	研究費: 1課題当たり、2千万円～3億円程度/年 研究期間: 3年～5年程度	令和2年度 公募予定無し	https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/seitai/protect/index.htm 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課 電話: 03-5253-5905
		異システム間の周波数共用技術の高度化	IoTや第5世代移動通信システム(5G)等の普及に向けて、高度な周波数共用を実現するため、様々な無線システムの電波の利用状況を正確に把握することにより、時間や場所毎に電波の空きをリアルタイムに見つけ出し、5G等の新たな無線システムに利用可能とするダイナミックな周波数共用技術の研究開発を実施する。	大学、公的研究機関・民間企業等に所属する研究者	研究費: 上限10億円(3課題) 研究期間: 2年目(2カ年計画)	2020年度分 公募予定なし	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000290.html https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000299.html 総務省 電波政策課 電話:03-5253-5874

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	<p>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(再生医療実現拠点ネットワークプログラム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学及び大学共同利用機関法人 (iPS細胞研究中核拠点) 研究費: 27億円程度/年 研究期間: 原則10年間 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 研究費: 原則、4億円程度/年 研究期間: 原則、最長10年間 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人 <p>(疾患・組織別実用化研究拠点A) 研究費: 原則、4億円程度/年 研究期間: 原則、最長10年間</p> <p>(疾患・組織別実用化研究拠点B) 研究費: 技術開発期間(3年以内)は原則1億円程度/年、ステージゲート後は原則4億円程度/年 研究期間: 原則、最長10年間</p> <p>(疾患・組織別実用化研究拠点C) 研究費: 原則、～8,000万円程度/年 研究期間: 最長3年</p> <p>(技術開発個別課題) 研究費: 原則、～5,000万円程度/年 研究期間: 3年以内</p> <p>(再生医療の実現化支援課題) 研究費: 7,000万円～1億円程度/年 研究期間: 最長3年</p> <p>(幹細胞・再生医学イノベーション創出プログラム) 研究費: 800万円～2,500万円程度/年 研究期間: 原則3年間</p> <p>(疾患特異的iPS細胞の利活用促進・難病研究加速プログラム) 研究費: 研究拠点I 4,000万円～9,000万円程度/年 研究拠点III 3,000万円程度/年 バンク利用促進課題 1,000万円～7,000万円程度/年 研究期間: 最長6年間(研究拠点I) 最長3年間(研究拠点III、バンク利用促進課題)</p>	<p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募終了</p> <p>2020年度分 公募終了</p> <p>2020年度分 公募終了</p> <p>2020年度分 公募終了</p>	<p>http://www.amed.go.jp/program/list/01/02/006.html</p> <p>国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 再生・細胞医療・遺伝子治療事業部 再生医療研究開発課 電話: 03-6870-2220</p>	
					<p>【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス(脳科学研究戦略推進プログラム・革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト)】</p> <p>(脳科学研究戦略推進プログラム) 研究費: 数千円程度～数億円程度/年 研究期間: 2年～5年</p> <p>(革新的技術による脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト(戦略的国際脳科学研究推進プログラムを含む)) 研究費: 数千円程度～数億円程度/年 研究期間: 3～5年</p>	<p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 2020年秋(予定)</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/01/04/001.html</p> <p>国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 疾患基礎研究事業部 疾患基礎研究課 電話: 03-6870-2225</p>
					<p>【光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)】</p> <p>(Flagshipプロジェクト) 研究費: 3～4億円程度/年 研究期間: 最大10年</p> <p>(基礎基盤研究) 研究費: 2～3千万円/年 研究期間: 最大10年</p>	<p>2020年度分 2020年2月28日～3月23日</p>	<p>https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/141842_0_00002.htm</p> <p>文部科学省科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室 電話: 03-6734-4115</p>

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	【元素戦略プロジェクト】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、民間企業等(研究者個人は対象となりません。)	研究費:1.5億円～5億円程度/年 研究期間:10年	2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(Materealize)】 大学、高等専門学校、大学共同利用機関、国立研究開発法人等(研究者個人は対象となりません。)	研究費1～2億円程度/年 研究期間:原則7年	2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付 電話:03-6734-4178
				【宇宙航空科学技術推進委託費】 国公私立大学、企業、独立行政法人等	【宇宙航空人材育成プログラム】 研究費:1,600万円を上限/年 研究期間:最長3年 【宇宙利用技術創出プログラム】 研究費:2,000万円を上限/年 研究期間:最長3年 【宇宙探査基盤技術高度化プログラム】 研究費:2,500万円を上限/年 研究期間:最長3年	2020年度分 2020年2月20日～4月20日	http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1401208.htm 文部科学省研究開発局宇宙開発利用課 電話03-6734-4151
				【原子カシステム研究開発事業】 自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	【基盤チーム型】 研究費:1億円以下/年 研究期間:4年以内	2020年度分 時期未定	文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
				・大学及び大学共同利用機関法人 ・高等専門学校 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人及び認可法人 ・一般社団法人または一般財団法人 ・公益社団法人または公益財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法の認証を受けた特定非営利活動法人(NPO法人)	【ボトルネック課題解決型】 研究費:3,000万円以下/年 研究期間:3年以内 【新発想型】 研究費:2,000万円以下/年 研究期間:2年以内	2020年度分 時期未定 2020年度分 時期未定	
				【英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業】 (平成30年度の新規採択課題に係る公募から日本原子力研究開発機構の補助金事業に移行)	自ら研究を実施する以下に示す国内の大学、研究開発機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に所属する職員で構成するチーム	(原子力基礎基盤戦略研究プログラム) ○廃炉加速化研究プログラム 研究費:2,000万円以下/年 研究期間:3年以内	2020年度分 公募予定なし

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	国家課題対応型研究開発推進事業	国としての重要課題への対応等のため、国が研究開発課題を詳細に設定し、技術的な目標達成等の成果を重視して、優れた提案を採択する競争的資金。	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 大学、国立研究開発法人、企業等	(中核拠点) 研究費:6億円程度/年 研究期間:5年 (フィージビリティスタディ実施機関) 研究費:1,000万円程度 研究期間:1年 (評価基盤領域) 研究費:1~2億円程度/年 研究期間:5年 (パワーデバイス・システム領域) 研究費:2~3億円程度/年 研究期間:5年 (レーザーデバイス・システム領域) 研究費:2億円程度/年 研究期間:4年 (高周波デバイス・システム領域) 研究費:1.3億円程度/年 研究期間:3年	2020年度分 公募予定なし 2020年度分 公募予定なし 2020年度分 公募予定なし 2020年度分 公募予定なし 2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4159
文部科学省 日本学術振興会	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費助成事業(科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金)	人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を段階に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	【特別推進研究】 研究費:2億円以上5億円まで(真に必要な場合は5億円を超える応募も可能) 研究期間:3年~5年(真に必要な場合は最長7年) 【新学術領域研究(研究領域提案型)】 研究費:1,000万円~3億円程度/年(1領域当たり) 研究期間:5年 【学術変革領域研究】 (A)研究費:5,000万円以上3億円まで/年(1領域当たり)(真に必要な場合は3億円を超える応募も可能) 研究期間:5年 (B)研究費:5,000万円以下/年(1領域当たり) 研究期間:3年 【基盤研究】 (S)研究費:総額5,000万円以上2億円以下 研究期間:5年 (A)研究費:総額2,000万円以上5,000万円以下 研究期間:3年~5年 (B)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年~5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年~5年 【挑戦的研究】 (開拓)研究費:総額500万円以上2,000万円以下 研究期間:3年~6年 (萌芽)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~3年 【若手研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:2年~4年 【研究活動スタート支援】 研究費:150万円以下/年 研究期間:2年以内 ※その他詳細はホームページ参照	2020年度分 2019年9月1日~11月7日 2020年度分 新規領域の公募なし 2020年度分 2020年1月9日~3月16日 2020年度分 2019年9月1日~11月7日 2020年度分 2019年9月1日~11月7日 2020年度分 2019年9月1日~11月7日 2020年度分 2019年9月1日~11月7日 2020年度分 2020年3月1日~5月11日	https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/main5_a5.htm 文部科学省研究開発局学術研究助成課 電話:03-6734-4092 https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/ 日本学術振興会研究事業部研究助成企画課 電話:03-3263-4796
科学技術振興機構	科学技術振興機構	創発的研究支援事業	「研究力向上改革2019」に基づき、既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者	支援単価:700万円/年(平均)+間接経費 ● 支援期間:原則7年間※(最長10年間まで延長可) ● 別途、研究環境改善のための追加的な支援も実施	2020年度分 2020年春から夏(予定)	(HP作成中) 科学技術振興機構 戦略研究推進部 創発的研究支援事業推進室 電話:03-5214-7276

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	未来社会創造事業	社会・産業ニーズを踏まえ、経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、戦略的創造研究推進事業や科学研究費助成事業等から創出された多様な研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証:POC)を目指した研究開発を実施。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【探索加速型】 研究費:総額4,500万円～1.3億円程度(1チームあたり)(予定) 研究期間:2.5～4.5年程度(予定) 【大規模プロジェクト型】 研究費:総額30億円～45億円程度(1プロジェクトあたり)(予定) 研究期間:10年程度(予定)	2020年度分 2020年春から夏(予定)	https://www.jst.go.jp/mirai/jp/ 国立研究開発法人科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 電話:03-6272-4004
	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【新技術シーズ創出】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:1億5,000万円～5億円程度(1チームあたり) 研究期間:5年半 【さきがけ(個人型研究)】 研究費:3,000万円～4,000万円程度(1人あたり) 研究期間:3年半 【ACT-X(個人型研究)】 研究費:数百万円程度(1人あたり) 研究期間:2年半 ※評価の高い課題は加速フェーズとして追加支援(1年程度) 【ERATO(総括実施型)】 研究費:総額12億円程度を上限(1プロジェクトあたり) 研究期間:5年程度 【ACCEL(イノベーション指向のマネジメントによる先端研究の加速・深化プログラム)】 研究費:研究課題毎に内容吟味決定。課題・進捗に応じて年間最大10億円程度も可能とする柔軟な運用 研究期間:5年以内	2020年度分 【第1期分】 2020年3月24日 ～5月19日 【第2期分】 2020年4月中旬 ～6月中旬(予定) 2020年度分 【第1期分】 2020年3月24日 ～5月12日 【第2期分】 2020年4月中旬 ～6月中旬(予定) 2020年度分 【第1期分】 2020年3月24日 ～5月12日 【第2期分】 2020年4月中旬 ～6月中旬(予定) 2020年度分 公募予定なし	【CREST】 https://www.jst.go.jp/kisoken/crest/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3531 【さきがけ】 https://www.jst.go.jp/kisoken/presto/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-3512-3525 【ACT-X】 https://www.jst.go.jp/kisoken/act-x/index.html 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130 【ERATO】 https://www.jst.go.jp/erato/ 科学技術振興機構研究プロジェクト推進部 電話:03-3512-3528 【ACCEL】 https://www.jst.go.jp/kisoken/accel/ 科学技術振興機構戦略研究推進部 電話:03-6380-9130
				【ALCA(先端的低炭素化技術開発)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(技術領域) 研究費:1,000万円～4,000万円程度/年(1課題あたり) 研究期間:2年～10年 (特別重点技術領域) 研究費:3,000万円～5億円程度/年(1チームあたり) 研究期間:2年～10年	2020年度分 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/alca/ 科学技術振興機構 未来創造研究開発推進部 低炭素研究推進グループ 電話:03-3512-3543
				【社会技術研究開発】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	(科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム) 研究費:500万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:3年半(予定) (SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム) 研究費:数百万円～2,300万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:2～3年(予定) (人文社会科学主導型ELSI研究開発プログラム)(仮称) 研究費:500万円程度～1,500万円程度/年(12ヶ月)(予定) 研究期間:半年～3年(予定)	2020年度 2020年4月上旬～4月下旬(予定) 2020年度 2020年4月上旬～6月上旬(予定) 2020年度 2020年4月下旬～6月下旬(予定)	https://www.jst.go.jp/ristex/ 科学技術振興機構社会技術研究開発センター企画運営室 電話:03-5214-0132

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
	日本医療研究開発機構	戦略的創造研究推進事業	社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。	【革新的先端研究開発支援事業】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の個人研究者、グループ研究者等	【ユニットタイプ(AMED-CREST)】 研究費: 1億5000万円~5億円程度(1チームあたり) 研究期間: 5年半 【ソロタイプ(PRIME)】 研究費: 3,000万円~4,000万円程度(1人あたり) 研究期間: 3年半 【インキュベートタイプ(LEAP)】 研究費: 3億円以下/年 研究期間: 5年以内 【ステップタイプ(FORCE)】 研究費: 2千万円以下/年 研究期間: 2年度以内	2020年度分 2020年3月24日~5月12日 2020年度分 2020年3月24日~5月12日	https://www.amed.go.jp/program/list/04/02/001.html 日本医療研究開発機構 シーズ開発・研究基盤事業部 革新的先端研究開発課 電話: 03-6870-2224
	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、または民間企業と左記の研究者との共同申請	(ステージ1) ※特定のテーマのもとで研究開発を推進 研究費: ~5,000万円程度/年 研究開発期間: 1~6年 (トライアウト) 研究費: 上限額300万円(間接経費含む) (産学共同) 研究費: 育成型 上限1,500万円 本格型 上限1億円 研究開発期間: 育成型 最長2.5年 本格型 最長4.5年 ※企業に一部費用負担を求める支援タイプです。 (企業主体) 研究費: マッチングファンド型 上限5億円 返済型 上限10億円(原則) 研究開発期間: マッチングファンド型 最長6年度 返済型 最長6年度(原則) ※マッチングファンド型は資本金10億円以下の企業を対象に一部費用負担を求める支援タイプです。返済型は開発成功の場合に開発費返済を要します(開発不成功の場合は90%返済免除)。	2020年度分 公募予定なし 2020年度分 2020年3月31日~5月21日 2020年度分 2020年3月31日~5月28日 2020年度分 【マッチングファンド型】 2020年3月31日~6月25日 【返済型】 通年募集(7月末、11月末、3月末の3回公募)	http://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682 https://www.jst.go.jp/a-step/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ 電話: 03-6272-4732 科学技術振興機構 産学連携展開部 研究支援グループ 電話: 03-5214-8994 科学技術振興機構 産学共同開発部 事業推進グループ 電話: 03-6380-8140
				【産学共創基礎基盤研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者	研究費: 3,000万円程度/年 研究期間: 2年程度 (※研究終了前に実施される評価の結果、望ましいと判断した課題については、提案時の研究期間を上限に、最長5年程度まで認める場合あり)	2020年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/kyousou/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	研究費: 7,000万円程度/年 研究期間: 最長10年	2020年度分 公募予定なし	http://www.jst.go.jp/s-innova/ 科学技術振興機構 産学連携展開部 テーマ型研究グループ 電話: 03-3238-7682

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	<p>【大学発新産業創出プログラム(START)】</p> <p>【プロジェクト支援型】</p> <p>国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関</p> <p>【事業プロモーター支援型】</p> <p>民間企業等(法人格を有する機関)</p> <p>【SCORE(チーム推進型)】</p> <p>国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)等の研究開発機関</p> <p>【SCORE(大学推進型)】</p> <p>主幹機関は、国内の国公立大学。共同機関は、国内の国公立大学、国公立高等専門学校、大学共同利用機関法人、独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、地方独立行政法人。</p>	<p>【プロジェクト支援型】</p> <p>・研究開発費(上限): 3,000万円/年(支援期間 ~3年度)</p> <p>5,000万円/年(支援期間 ~2年度)</p> <p>・支援期間: 3年以下</p> <p>【事業プロモーター支援型】</p> <p>・活動経費: 1,700万円程度/年</p> <p>・支援期間: 5年</p> <p>【SCORE(チーム推進型)】</p> <p>・研究開発費(実績平均): 500万円程度/年</p> <p>・支援期間: 単年度</p> <p>【SCORE(大学推進型)】</p> <p>・プログラム推進費と研究開発費の合計上限: 6,000万円/年</p> <p>・支援期間: 5年度(研究開発課題は単年度)</p>	<p>2020年度分</p> <p>【プロジェクト支援型】</p> <p>2020年1月31日～</p> <p>2020年4月17日正午</p> <p>【事業プロモーター支援型】</p> <p>2019年12月24日～</p> <p>2020年2月12日正午</p> <p>【SCORE(チーム推進型)】</p> <p>2020年3月9日～</p> <p>2020年5月13日正午</p> <p>【SCORE(大学推進型)】</p> <p>2020年3月末ごろ～</p> <p>2020年6月ごろ(予定)</p>	<p>http://www.jst.go.jp/start/</p> <p>科学技術振興機構 産学連携展開部 START事業グループ 電話: 03-5214-7054</p>
				<p>【共創の場形成支援プログラム】</p> <p>・育成型</p> <p>大学等(※)を代表機関とする3機関以上の連名(うち少なくとも1機関は企業)</p> <p>・本格型</p> <p>大学等(※)を代表機関とする3機関以上の連名(うち少なくとも1機関は企業)</p> <p>※国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関、高等専門学校、研究開発を行っている特殊法人・独立行政法人・公益法人等</p>	<p>【共創の場形成支援プログラム】</p> <p>・育成型</p> <p>研究費: 2,500万円程度/年度</p> <p>研究期間: 2年度</p> <p>・本格型</p> <p>研究費: 最大3.2～5億円程度/年度</p> <p>研究期間: 最大10年度</p> <p>【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】</p> <p>研究費: 1億円～10億円程度/年</p> <p>研究期間: 最長9年度</p>	<p>【共創の場形成支援プログラム】</p> <p>【共創の場形成支援プログラム】</p> <p>2020年度分</p> <p>・育成型</p> <p>2020年4月以降公募開始予定</p> <p>・本格型</p> <p>2020年4月以降公募開始予定</p>	<p>https://www.jst.go.jp/pf/platform/</p> <p>【共創の場形成支援プログラム】</p> <p>科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 共創の場グループ ※問い合わせ先はホームページ参照</p>
			<p>【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】</p> <p>国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等と民間企業との共同申請</p> <p>【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】</p> <p>・オープンイノベーション機構連携型</p> <p>幹事機関(大学)及び民間企業(異業種を含む)3社以上の連名による申請</p> <p>・共創プラットフォーム育成型</p> <p>幹事機関(大学)及び民間企業3社以上の連名による申請</p>	<p>【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】</p> <p>・オープンイノベーション機構連携型</p> <p>支援規模: 1億円程度/年度</p> <p>支援期間: 5年度</p> <p>・共創プラットフォーム育成型</p> <p>FSフェーズ: 3,000万円程度/年度</p> <p>本格実施フェーズ: 1.7億円程度/年度</p> <p>支援期間: 6年度(FSフェーズ: 2年度、本格実施フェーズ: 4年度)</p>	<p>【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】</p> <p>2020年度分</p> <p>公募予定なし</p> <p>【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】</p> <p>2020年度分</p> <p>・オープンイノベーション機構連携型</p> <p>公募予定なし</p> <p>・共創プラットフォーム育成型</p> <p>公募予定なし</p>	<p>http://www.jst.go.jp/coi/</p> <p>【センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム】</p> <p>科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 COIグループ 電話: 03-5214-7997</p> <p>http://www.jst.go.jp/opera/</p> <p>【産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム】</p> <p>科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 OPERAグループ 電話: 03-6272-3816</p>	
			<p>【先端計測分析技術・機器開発プログラム】</p> <p>【最先端研究基盤領域】(要素技術タイプ、機器開発タイプ)</p> <p>国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業の個人研究者との共同申請</p>	<p>【最先端研究基盤領域】</p> <p>研究費: (要素技術タイプ) 2,000万円程度/年</p> <p>(機器開発タイプ) 5,000万円程度/年</p> <p>研究期間: (要素技術タイプ) 4年程度</p> <p>(機器開発タイプ) 6年程度</p>	<p>2020年度</p> <p>公募予定なし</p>	<p>http://www.jst.go.jp/sentan/</p> <p>科学技術振興機構 産学連携展開部 先端計測グループ 電話: 03-3512-3529</p>	

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	研究成果展開事業	大学等と企業との連携を通じて大学等の研究成果の実用化を促進し、イノベーションを創出するため、特定企業と特定大学(研究者)による知的財産を活用した研究開発、複数の大学等研究者と産業界によるプラットフォームを活用した研究開発を推進する。	【医療分野研究成果展開事業】 【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	【研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)】 (実用化挑戦ステージ) 研究費:最大20億円程度 研究開発期間:3年程度~7年程度 ※返済義務のある支援タイプ有り	2020年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/02/02/index.html 日本医療研究開発機構 実用化推進部 研究成果展開推進課 電話:03-6870-2214
				【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	【戦略的イノベーション創出推進プログラム】 研究費:7,000万円程度/年 研究期間:最長10年	2020年度分 2020年2月3日~3月17日	https://www.amed.go.jp/program/list/02/01/
科学技術振興機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 途上国におけるSDGs達成に向けて、規制や社会受容等の「壁」により実用化のステップに進めていない我が国の科学技術の研究成果について、現地での実証試験等を実施することにより社会実装を促進する。 アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:3,500万円程度/年 研究期間:3年~5年	2020年度分 2019年9月10日~11月11日	http://www.jst.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構 国際部 SATREPSグループ 電話:03-5214-8085	
			【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:500万円~1億円/年 研究期間:1年~5年	2020年度分 ※国によって異なる(詳細はホームページを参照のこと)	http://www.jst.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構 国際部 事業実施グループ 電話:03-5214-7375	
			【持続可能開発目標達成支援事業(aXis)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	研究費:(Aタイプ)9,000万円以下(間接経費含む) (Bタイプ)3,000万円以下(間接経費含む) 研究期間:1年	2020年度分 公募予定なし	https://www.jst.go.jp/global/axis/index.html 科学技術振興機構 (Aタイプ)国際部 SATREPSグループ 電話:03-5214-8085 (Bタイプ)国際部 事業実施グループ 電話:03-5214-7375	

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	国際科学技術共同研究推進事業	我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と、環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野、生物資源分野の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。 省庁間合意に基づくイコールパートナーシップ(対等な協力関係)の下、欧米等先進諸国との最先端分野の共同研究や、成長するアジア諸国との共同研究を戦略的に推進する。 途上国におけるSDGs達成に向けて、規制や社会受容等の「壁」により実用化のステップに進めていない我が国の科学技術の研究成果について、現地での実証試験等を実施することにより社会実装を促進する。 アフリカにおいて発展の阻害要因となっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の対策のための国際共同研究をアフリカ諸国と推進する。	【医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業のうち、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)、戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)及びアフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者等 【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等 【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者等	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 研究費: 3,200万円程度/年 研究期間: 3年～5年 【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 研究費: 500万～1億円程度/年 研究期間: 1～5年 【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 研究費: 4,000万円上限/年 研究期間: 原則5年	【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 2020年度分 2019年9月10日～11月11日 【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 2020年度分 ※国によって異なる(詳細はホームページを参照のこと) 【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 2020年度分 公募予定なし	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) 国際戦略推進部 国際戦略推進課 電話: 03-6870-2215 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 https://www.amed.go.jp/program/list/03/01/001.html 【戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)】 https://www.amed.go.jp/program/list/03/01/003.html 【アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム】 https://www.amed.go.jp/program/list/03/01/008.html
		次世代がん医療創生研究事業	ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクトの一環として、がんの生物学的な本態解明に迫る研究、がんゲノム情報など患者の臨床データに基づいた研究及びこれらの融合研究を推進して、画期的な治療法や診断法の実用化に向けて研究を加速し、早期段階で製薬企業等への導出を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【標的探索研究】(一次公募) 研究費: 令和2年度1,000万円程度/年(間接経費を含まず) 令和3年度650万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長2年 【応用研究】(一次公募) 研究費: 令和2年度1,500万円程度/年(間接経費を含まず) 令和3年度1,150万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長3年 【標的探索研究(若手育成枠)】(二次公募) 研究費: 令和2年度650万円程度/年(間接経費を含まず) 令和3年度500万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長2年	2020年度分 一次公募 1月8日～2月6日 二次公募 3月23日～4月20日	https://www.amed.go.jp/program/list/01/03/003.html 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話: 03-6870-2219
		新興・再興感染症研究基盤創生事業(BSL4拠点形成研究を除く)	感染症流行地の研究拠点における研究の推進により、国内外の感染症研究基盤を強化する。また、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した研究や多様な分野が連携した研究を推進し、感染症の予防・診断・治療に資する基礎的研究を推進する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	【海外拠点研究領域】 研究費: 上限1億円/年(間接経費を含まず) 研究開発期間 5年間 【海外拠点活用研究領域】 研究費: 1500万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間 3年間 【多分野融合研究領域】 研究費: 1200万円程度/年(間接経費を含まず) 研究開発期間 3年間	2020年度分 2020年1月7～31日 2020年度分 2020年4月～5月 2020年度分 2020年1月31日～3月3日	https://www.amed.go.jp/koubo/01/06/0106B_0018.html https://www.amed.go.jp/koubo/01/06/0106B_0019.html 日本医療研究開発機構 疾患基礎研究事業部 疾患基礎研究課 電話番号: 03-6870-2225
		ゲノム研究バイオバンク事業	我が国の3大バイオバンクの一つに位置づけられている、世界最大級の疾患バイオバンクである、バイオバンク・ジャパンについて、保有する試料・情報の利活用を促進するとともに、他のバイオバンクと試料・情報の横断検索等を通じて連携し、ゲノム医療の実現への貢献を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	研究費: 3億円程度/年(一般管理費を含まず) 研究開発期間: 5年	2020年度分 公募予定なし	https://www.amed.go.jp/program/list/04/01/008.html 日本医療研究開発機構ゲノム・データ基盤事業部ゲノム医療基盤研究開発課 電話: 03-6870-2228

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	日本医療研究開発機構	ゲノム医療実現推進プラットフォーム事業	ゲノム医療実現推進協議会の提言を踏まえ、ゲノム医療実現を目指し、既存のバイオバンク等を研究基盤・連携のハブとして再構築するとともに、その研究基盤を活用した目標設定型の先端研究開発を一体的に行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	<p>【ゲノム研究プラットフォーム活用システム】(間接経費を含まず) 研究費: 領域A課題1 1億円程度/年 領域A課題2 1,300万円程度/年 領域B 1年度目 3,000万円程度、2年度目以降 2,000万円程度/年 研究開発期間: 最長5年(領域A課題1)、最長3年(領域A課題2、領域B)</p> <p>【先端ゲノム研究開発】(間接経費を含まず) 研究費: 1,900万円~3,800万円程度/年 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【国際的データシェアリングに関する課題解決のための調査研究及び開発研究】(間接経費を含まず) 研究費: 2,300万円程度/年 研究開発期間: 最長3年</p>	<p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 3月31日~4月27日</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/04/01/005.html 日本医療研究開発機構ゲノム・データ基盤事業部ゲノム医療基盤研究開発課 電話: 03-6870-2228</p>
		先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業	アカデミアの優れた技術シーズを用いてバイオ創薬や遺伝子治療に係る革新的な基盤技術を開発するとともに、要素技術の組合せ、最適化による技術パッケージを確立し、企業導出を目指す。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者	<p>【大型・複合型研究開発課題】 研究費: 上限8,600万円/年 (間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【個別要素技術に関する研究開発課題】 研究費: 上限2,300万円/年 (間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長5年</p> <p>【次世代技術に関する萌芽的研究開発課題】 研究費: 上限1,000万円/年 (間接経費を含まず) 研究開発期間: 最長3年 (事後評価において著しい進展が認められた課題については、2年間の延長が認められる場合あり)</p>	<p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p>	<p>https://www.amed.go.jp/program/list/06/01/007.html 日本医療研究開発機構創薬事業部医薬品研究開発課 電話: 03-6870-2219</p>
		科学技術振興機構	ムーンショット型研究開発事業	未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標(ムーンショット目標)の達成に向け、文部科学省が挑戦的研究開発を推進すべき分野・領域等を定めた研究開発構想に基づき、研究開発を実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、国立研究開発法人等の研究者等	研究開発費: (1PM当たりの金額規模) 研究開発プロジェクトの内容に基づいた最も適切な研究開発費。 研究開発期間: PM採択時点から、原則として5年間(5年を超えて継続することが決定した場合には、最大10年間。)	2020年2月20日~5月12日
日本学術振興会	課題設定による先導的人文学・社会科学的研究推進事業	人文学・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点(領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開)を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究及び国際共同研究を推進する。	国内の大学及び大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校、文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、公益法人など科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関	<p>【領域開拓プログラム】 研究費: 総額1,125万円を上限 研究期間: 最大2年半(予定)</p> <p>【実社会対応プログラム】 研究費: 総額1,350万円を上限 研究期間: 最大3年間</p> <p>【グローバル展開プログラム】 研究費: 総額2,000万円を上限 研究期間: 最大2年半</p>	<p>2020年度分 2020年5月~6月予定</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p> <p>2020年度分 公募予定なし</p>	<p>https://www.jsps.go.jp/kadai/index.html 日本学術振興会研究事業部研究事業課 電話: 03-3263-1106、4645</p>	

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	海洋生物資源確保技術高度化	海洋生物の生理機能を解明し、革新的な生産につなげる研究開発及び海洋生物の正確な資源量予測を行うための生態系を総合的に解明する研究開発を実施する。	大学及び大学共同利用機関法人、国立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人及び認可法人等	1件当たり研究費: 2,600万円 研究期間: 令和2年度末までの10年間	2020年度 公募予定なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kaiyou/jigyou/1346664.htm 文部科学省研究開発局海洋地球課 電話: 03-6734-4142
		海洋情報把握技術開発	大学等が有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋生態系や海洋環境といった海洋情報をより効率的かつ高精度に把握する観測・計測技術を研究開発し、民間企業等へ開発された成果の技術移転を行う。	・大学及び大学共同利用機関法人 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 ・民間企業(法人格を有する者) ・特定非営利活動促進法第十条第一項の規定により認証を受けた特定非営利活動法人	1件当たりの研究費額(3課題平均): 2,700万円 研究開発期間: 5年間(平成30年度～令和4年度)	2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話: 03-6734-4142
		気候変動適応戦略イニシアチブ	我が国が実施する地球観測と気候変動予測に関するデータの統合解析、全ての気候変動対策の基盤となる気候モデルの開発等を通じた気候変動メカニズム解明や、気候変動適応策立案等に資する科学的知見を提供するための研究開発を行う。	大学、国立研究開発法人等	(地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラム) 研究費: 1～3億円程度/年 研究期間: 5年 (統合的気候モデル高度化研究プログラム) 研究費: 1～2億円程度/年 研究期間: 5年	2020年度分 公募予定なし 2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話: 03-6734-4143
		日本海地震・津波調査プロジェクト	日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。	・大学、大学共同利用機関 ・国立研究開発法人 ・地方公共団体 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費: 2億5,534万円/年(令和2年度予算案) 研究期間: 8年	2020年度分 公募予定なし	http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/Japan_Sea/ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話: 03-5253-4111(代表)(内線4434、4137)
		防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策の在り方や、防災対応を実施するにあたっての仕組みについて研究を行う。	・大学、大学共同利用機関 ・国立研究開発法人 ・地方公共団体 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費: 上限4億2,000万円/年(採択者数によって予算配分を調整) 研究期間: 5年	2020年度分 2020年3月13日～4月3日	(Webページは今後作成予定) 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話: 03-5253-4111(代表)(内線4443、4135、4435)
		次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト(次世代火山研究推進事業)	火山災害の軽減に貢献するため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究を推進する。	・大学、大学共同利用機関 ・国立研究開発法人 ・地方公共団体 ・公益社団法人、公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人 ・特定非営利活動法人 ・その他法人格を有する者	研究費: 500万円～2億2,000万円/年(6課題) 研究期間: 10年	2020年度分 公募予定なし	http://vivaweb2.bosai.go.jp/kazan-pj/ 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 電話: 03-5253-4111(代表)(内線4434、4137)
		次世代領域開発(高機能演算研究基盤の高度利用事業)	計算科学・計算機科学の今後の発展を見据えつつ、計算科学とデータ科学の融合領域の研究による先導的な成果の創出や新規ユーザの開拓・拡大が見込まれるアプリケーション等の開発を実施するとともに、新たなアーキテクチャを有するシステムの特性を最大限活用する計算をおこなう。	大学、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人	研究費: 1件当たり約2,000万～4,000万円程度 実施期間: 原則5か年以内	2020年度分 公募予定なし	文部科学省研究振興局参事官(情報担当)付計算科学技術推進室 電話: 03-6734-4275

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究期間: 原則1~3年(上限5年)	公募研究事業【一次募集】 2019年12月20日~ 2020年1月27日 公募研究事業【二次募集】 2020年3月9日~4月13日	厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	日本医療研究開発機構	医療研究開発推進事業費補助金	医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間: 原則1~3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照
		保健衛生医療調査等推進事業費補助金	保健衛生対策の推進を図るため、医療分野の研究開発における基礎的な研究開発から実用化のための研究開発までの一貫した研究開発の推進及びその成果の円滑な実用化並びに医療分野の研究開発が円滑かつ効果的に行われるための環境の整備に資する研究開発の推進を行う。	大学、研究開発法人、その他の研究機関	研究期間: 原則1~3年(上限5年)	研究事業によって異なる	http://www.amed.go.jp/ 日本医療研究開発機構 ※問い合わせ先はホームページ参照

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	イノベーション創出強化研究推進事業	農林水産・食品分野におけるイノベーションを創出するため、様々な分野の多様な知識・技術等を結集した研究開発を重点的に推進する提案公募型研究を実施する。 本事業では、研究開発段階ごとに基礎段階の研究開発を「基礎研究ステージ」、応用段階の研究開発を「応用研究ステージ」、実用化段階の研究開発を「開発研究ステージ」として、研究課題を提案公募方式により公募し、基礎段階から実用化段階までの研究開発を継ぎ目なく推進する。	【基礎研究ステージ】 単独の研究機関又は研究グループ 【応用研究ステージ】 研究グループ 【開発研究ステージ】 2つ以上のセクター(※)の研究機関等から構成される研究グループ ※ 研究機関等の分類 ・セクターⅠ:都道府県、市町村、公立試験研究機関及び地方独立行政法人 ・セクターⅡ:大学及び大学共同利用機関 ・セクターⅢ:国立研究開発法人、独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・セクターⅣ:民間企業、公益一般法人、NPO法人、協同組合及び農林漁業者	【基礎研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内 【応用研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内 【開発研究ステージ】 ○研究委託費:1課題当たり3,000万円/年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、15,000万円/年以内) ○研究実施期間:3年以内(「知」の集積と活用の場合からの提案の場合、5年以内)	2020年度分 2020年1月6日～2月4日	http://www.naro.affrc.go.jp/brain/innovation/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター 新技術開発部イノベーション創出課 電話:044-276-8995
農林水産省	農林水産政策科学研究委託事業	農林水産省の行政部局の政策研究ニーズに的確に対応するため、従来から行政部局との連携を図りつつ政策研究を実施してきた農林水産政策研究所の関与の下に、大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用して研究を進めるもので、科学的・客観的な政策の企画立案に資する政策研究の推進を図る。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関、又はこれらの2以上の研究機関等から構成されるグループ	○1課題・単年度当たりの研究費:700万円～1,000万円程度(予算額の範囲内で決定) ○研究実施期間:3年(予定)	2019年度分 2019年7月10日～8月21日 今後の公募予定なし	https://www.maff.go.jp/primaff/kadai_hyoka/itaku/index.html 農林水産政策科学研究委託事業推進事務局 ダイヤルイン:03-6737-9029.9042(4月以降変更の可能性あり)	
	新たな連携研究スキームによる研究(農林水産政策研究調査委託費)(仮称)	農林水産省の行政部局に農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を提言するため、新たな研究ニーズに対応するとともに、研究における人的交流の拡大を目的として、農林水産政策研究所と大学等が、大学等で蓄積されてきている研究の成果も効果的に活用し、質の高い研究を連携して行うことで、研究成果を行政部局や農林水産政策研究所に着実に蓄積するとともに、人的交流によって農林水産政策研究所と大学等双方の研究者の質的向上に資する。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関、又はこれらの2以上の研究機関等から構成されるグループ	○1課題・単年度当たりの研究費:1,200万円程度(平均)とし、予算額の範囲内で決定(予定、2020年度) ○研究実施期間(予定):2年もしくは3年	2020年度分 2020年4月以降募集開始予定	農林水産政策研究所連携研究運営事務局 ダイヤルイン:03-6737-●●●●(未定)	
	国益に直結した国際連携の推進に関する経費(戦略的国際共同研究推進事業)	二国間ハイレベルでの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し、我が国の農林水産業の発展につながる国際共同研究を支援。	国立研究開発法人、大学、民間企業等	【国際共同研究パイロット事業(①ロシアとの共同公募に基づく国際共同研究事業)、②イスラエルとの共同公募に基づく国際共同研究事業】研究期間最長3年間 ①公募時予算71,118千円(消費税及び地方消費税の額を含む) ②公募時予算4,000千円(消費税及び地方消費税の額を含む) 【日中二国間共同研究事業】研究期間最長5年間 公募時予算20,000千円(消費税及び地方消費税の額を含む)	2020年2月21日～4月1日	https://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/joint_call_for_international_research_r2.html 農林水産技術会議事務局国際研究官室 電話:03-3502-7467	
	農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究	農林水産業・食品産業の競争力強化に向け、国主導で実施すべき重要な研究分野について、戦略的な研究開発を推進する。	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、独立行政法人、大学、地方公共団体、NPO法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等	研究費:1件当たり約2,800万円～9,000万円程度/年 実施期間:5か年以内	2020年度分 2020年1月21日～3月12日	https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/2020/project_2020.html 農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課 電話:03-3501-4609	
	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	東日本大震災の被災産地の復興・創生のため、状況変化等に起因して新たに現場が直面している課題を対象に先端技術の現場への実装に向けた現地実証を行うとともに、被災地に設置した社会実装拠点を核として組織的な技術導入を行うことにより、実用化された技術体系の迅速かつ広範な社会実装を図る。	【現地実証研究】 研究グループ 【社会実装促進業務】 単独又は複数の研究機関、地方公共団体、農林漁業者(法人も含む)、民間企業等からなるグループ	【現地実証研究】 費用:2,300万円～12,000万円/年程度 実施期間:3年間 【社会実装促進業務】 費用:200万円～3,800万円/年程度 実施期間:3年間	2020年度分 公募予定なし	http://www.affrc.maff.go.jp/docs/sentan_gijyutu/sentan_gijyutu.htm 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課 電話:03-6744-7043	

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農林水産省	福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業	福島県浜通りや避難区域の15市町村を対象とし、農林業に関する作業の効率化、省力化、軽労化に資するロボットの研究開発を支援する。	複数の研究機関等が共同で事業を実施する研究グループ。	1件当たりの研究費額(令和2年度実施 4課題平均): 約3,387万円 研究開発期間: 2年～3年	2020年度分 公募予定なし	農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課 電話: 03-3501-4609
		安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業	食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生時の未然防止や発生後の被害防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究(レギュラトリーサイエンスに属する研究)を、内容に応じて以下の2区分で実施する。 【課題解決型プロジェクト研究】 シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施 【短期課題解決型研究】 現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施	民間団体、国立研究開発法人、都道府県、大学等	【課題解決型プロジェクト研究】 ○研究費: 課題ごとに設定 ○研究期間: 原則5年 【短期課題解決型研究】 ○研究費: 3,000万円以内/年 ○研究期間: 原則3年以内	2020年度分 【課題解決型プロジェクト研究】 2020年1月10日～3月4日 【短期課題解決型研究】 2020年2月7日～3月26日	http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/index.html 農林水産省消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室 電話: 03-3502-5722
	農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	ムーンショット型農林水産研究開発事業	困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象とした目標(ムーンショット目標)を設定し、その実現に向けた様々な研究アイデアを結集した研究開発を推進する。本事業では、総合科学技術・イノベーション会議で決定した6つのムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」の実現に向けた研究開発を推進する。	大学、民間企業等	【1件当たりの研究費】 検討中 【研究開発期間】 原則5年間	2020年度分 4月中旬開始予定	http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/brain/moon_shot/index.html 生物系特定産業技術研究支援センター 新技術開発部戦略的研究開発課 電話: 044-276-8615

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の特定ものづくり基盤技術(12分野)に関する研究開発、その試作等の取組を支援する。	ものづくり中小企業・小規模事業者を含む共同体	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2020/200131mono.html 中小企業庁経営支援部技術・経営革新課 ※問い合わせ先はホームページ参照 http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局産業部製造産業課 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部産業技術課 http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部産業技術連携課 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部産業技術課 http://ogb.go.jp/keisan 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課		
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	官民による若手研究者発掘支援事業	産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基礎研究が弱体化が進み、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。このため、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。	大学等			
		エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	産業界においては、投資リスクの高まり等から、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多く、他方、大学においては基礎研究が弱体化が進み、若手研究者の質の向上や多様なキャリアパスの構築等が必要となっています。このため、エネルギー・環境分野において、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、これに取り組む若手研究者を支援します。	大学等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubou ※問い合わせ先はホームページ参照		
	日本医療研究開発機構	先進的医療機器・システム等技術開発事業	AMEDにおいて設定した5つの重点分野を基に、先進的な医療機器・システム等の開発を支援するとともに、これらを支える基盤技術等を開発する。 また、医療機器の承認審査の際、開発企業等において、予見可能性を高め、より効率的な開発を促すため、厚生労働省等と連携し、機器毎の評価項目や実験条件等を示した「開発ガイドライン」(手引き)を策定し、公表する。	民間企業、大学等			
		次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	次世代治療・診断を実現するための課題を解決し、先制医療、個別化医療といった次世代治療・診断の実現を推進し、患者のQOL向上と医療費増加の抑制を目指す。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者	http://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照		
		再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	再生医療や遺伝子治療は臨床現場において新たな治療の選択肢となりつつあり、またiPS細胞等の幹細胞を用いた再生医療技術は新たな創薬ツールとして期待され、市場の急速な拡大が予想されている。本事業では、再生医療等製品の製造基盤技術を開発するとともに産業化を促進し、遺伝子治療に関する治療用ベクターの培養・製造技術等を開発するとともに、再生医療技術に応用した新薬創出を加速する。これらにより、我が国発の革新的医療の社会実装を図り、健康長寿社会を実現する。	大学・試験研究機関・民間企業等の研究者			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	日本医療研究開発機構	官民による若手研究者発掘支援事業	医療機器・システムの開発を行う際には、基礎研究フェーズの段階から、後の製品化を見据えながら医療機器として必要なさまざまな要件を理解した上で医療機器開発を進めることが重要。持続的な医療機器の研究開発のためには、特に次世代を担う研究者が、自らの専門知識のみならずこれらの要件を幅広く理解し、自らの医療機器の研究開発に反映しながら取り組むことが必要。そこで本事業では、基礎的な開発フェーズの課題を提案可能な大学等の研究者を対象として、医療機器の研究開発を支援する。また、開発サポート機関が、教育プログラムや開発をエコに進めるためのメンタリングなどの支援を実施し、多角的な観点を踏まえた医療機器の研究開発を推進する。	【医療機器開発研究-1、-2】 大学等の研究者 【開発サポート】 (公募受付終了)			http://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照
		省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	動物を用いた毒性試験を代替する高速・高効率な安全性予測手法の開発により、材料開発期間や費用の削減が可能となり、省エネ素材の早期普及に貢献する事業である。	民間企業・大学等			
		宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	我が国宇宙産業の競争力、自立性強化のため、民生分野における優れた技術を活用した高性能かつ低コストな宇宙用部品・コンポーネントやロケットの実用化を目的として、部品・コンポーネントの軌道上実証支援に係る研究開発等を実施。 衛星データビジネスを支えるインフラとして世界的にニーズが高まっている小型衛星用ロケットでは、抜本的な低コスト化実現に向けた自律飛行安全システム等を開発。	民間企業等			
		石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	我が国の石油資源の遠隔探知能力の向上等を実現するため、高い波長分解能を有するハイパースペクトルセンサ(HISUI)を開発し、国際宇宙ステーションの「きぼう」日本実験棟に取付け、宇宙環境における実証を通じてその有用性を評価・検証する事業である。	民間企業等			https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照
		宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	宇宙太陽光発電システムは、昼夜・天候等にほとんど左右されることなく安定した量の太陽エネルギーを得ることができる宇宙空間において発電した電力をマイクロ波などに変換のうえ、地上へ伝送し、地上で電力に変換して利用する将来の新エネルギーシステムである。宇宙太陽光発電システムの実現に向けて必要な発電と送電を一つのパネルで行う発電一体型パネルの開発及び軽量化、マイクロ波による無線送電技術の効率改善に資する送電部の高効率化のための技術開発等を行っている。	民間企業等			
	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費	質・量が抜本的に向上している地球観測衛星データは、防災、農林水産業、インフラ管理等の様々な分野での利用が期待されている。しかしながら、データが有償であることや、膨大なデータ量であるために一般コンピュータでの処理が困難であること等を理由に、産業利用は限定的であった。このため、衛星データや地上データ(人流、統計データ等)、AIや画像解析用のソフトウェアが原則無償で利用可能な政府衛星データプラットフォーム「Tellus」の開発・運用を行う。	民間企業等				

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費	従来、組成が未解明のために処理が困難であった重質油について、分子レベルで組成を科学的に解明し、精製プロセスにおける化学反応を解析・予測する技術(ペトロリオミクス技術)を活用して、付加価値の高い石油製品や石油化学製品を効率的に生産する基盤技術の研究開発を委託する。	民間団体等	https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo.html ※問い合わせ先はホームページ参照		
		高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金	付加価値の高い化学製品を効率的に生産する技術や、低廉な重質原油を用いて石油製品を効率的かつ安定的に生産する技術のうち、大きな効果が見込めるものの技術的な難易度が高い技術の開発(石油製品の新たな製造プロセスの確立など)を支援する。	民間団体等			
		高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	我が国においては、原子力発電に伴い発生する使用済核燃料を再処理した後に生ずる高レベル放射性廃棄物(ガラス固化体)等を、地下300m以深の地層に埋設処分(地層処分)することとしています。そこで、本事業は、地層処分技術の信頼性の向上に向けて、天然の地質環境・人工バリアの機能の評価方法や、廃棄物の回収可能性、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究などを行います。	民間企業等			
		低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	本事業は中深度処分の円滑な実施に向け、新たな規制基準の議論を踏まえて、中深度処分の施設を構築することになる深度の地下環境を把握するために必要な技術の開発を行います。	民間企業等			
		放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	使用済核燃料の再処理により発生する様々な種類の廃液に応じたガラス固化技術を確立するため、「ガラス組成」、「白金属元素やイエローフェーズの抑制」及び「ガラス溶融炉の制御」等に関する調査・基礎試験等を実施する。	民間企業等			
		社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	安全性向上等の原子力に対する社会的要請に応えるため、安全性・経済性・機動性に優れた革新的な原子力技術の開発を支援する。	民間団体等			
		廃炉・汚染水対策事業	福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立つて取り組む必要のある研究開発を支援する	民間団体等			
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	サービスロボットの社会実装に向けて、ユーザーの業務フローや施設環境の変革を含むロボットフレンドリーな環境を実現するため、メーカーのみならず、ユーザーや情報通信企業等が連携し、研究開発等を実施する	民間団体等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	研究開発型スタートアップ支援事業	我が国は優れた技術力を有しており、それを活用したスタートアップ企業の創出・発展のポテンシャルは大きい。研究開発型スタートアップの育成とエコシステム構築を図ることを目的に下記支援を実施する。 シード期成長支援(STS):シード期の研究開発型スタートアップ企業が、シーズ技術の強化と次の資金調達に繋げるために行う実用化開発、試作品制作等を支援する。 事業化支援(PCA):研究開発型スタートアップ企業が、技術シーズを事業化に結びつけるために行う事業化開発、共同研究、実証研究開発等を支援する。	STS:NEDO認定VCから出資を受ける研究開発型スタートアップ企業 PCA:数年以内の製品実用化・事業化を目指す研究開発型スタートアップ企業			https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業(課題解決型福祉用具実用化開発支援事業)	介護需要の増加や慢性的な介護人材不足という社会課題をロボット技術により解決するため、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を支援する。また、ロボット介護機器導入の効果に関わる評価や、海外展開に繋げるため標準化等の環境整備を行う。	民間企業等			
		次世代人工知能・ロボット中核技術開発	AI技術を実世界のすみずみまで実装させていくために必要となる次世代AI基盤技術として、人間と協調できるAI、実世界で信頼できるAI、容易に構築・導入できるAIの実現に向けた技術開発を行う。 また、「生産性」、「健康、医療・介護」、「空間の移動」分野において、AI技術や、AI技術とロボット技術を融合させた研究開発成果の社会実装を目指した、産学官連携での大規模研究開発を実施する。	企業、大学、公的研究機関等			
		新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム	新産業の創出や、非連続なイノベーションを次々と生み出していくため、革新的かつ社会へのインパクトが大きい技術の原石を選りすぐり、将来の国家プロジェクト等につなげる先導研究や世界最先端の挑戦的研究を実施する。併せて、国家プロジェクト立ち上げの一層の円滑化を図るため、重要な技術分野における戦略策定のための調査を行う。	企業、大学、公的研究機関等			
		IoT社会実現のための革新的センシング技術開発事業	社会課題の解決や新たな付加価値の創出をもたらすSociety5.0の実現に向け、様々な「リアルデータ」を高精度で膨大に取得することが不可欠であることから、既存のIoT技術では実現困難な超微量の検出や過酷環境下での動作、非接触、非破壊での測定等を可能とする革新的センシングデバイスを開発する。併せて、革新的センシングデバイスの信頼性向上に寄与する基盤技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			
		革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	多品種少量生産にも対応可能な産業用ロボットなど、ロボット導入が進んでいない分野に求められるロボットの実現に向けて、「ハンドリング関連技術」等の要素技術について産業界と大学等研究機関が協調しつつ、研究を推進する。	民間団体等			
		積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	ものづくりの付加価値を高めていくためには、積層造形技術を積極的に活用することが求められている。しかし、金属の積層造形技術は、現象解明の研究が十分ではなく、品質の再現性、均一性の確保が難しく、新規開発に多大なコストと時間がかかっている。そのため、本事業では溶融凝固現象の解明、高度モニタリング及びフィードバック制御の開発、積層造形技術による開発・評価手法の開発を実施する。	民間企業、大学、公的研究機関等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVISプロジェクト)	我が国宇宙産業の競争力、自立性強化のため、民生分野における優れた技術を活用した高性能かつ低コストな宇宙用部品・コンポーネントの実用化を目的として、中小、ベンチャー企業等への研究開発支援を実施。	中小企業等			
		AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	民間企業等が持つAIチップのアイデアの実用化に向けて、開発に必要な設計ツール等の開発環境、大学や研究機関等が開発した共通基盤技術、開発に必要な知見・ノウハウ等を提供することにより、民間企業等のAIチップ開発を加速し、イノベーションを実現する。	中小企業等			
		Connected Industries推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発促進事業	Connected Industries重点5分野(「自動走行・モビリティ」「ものづくり・ロボティクス」「素材・バイオ」「プラント・インフラ保安」「スマートライフ」)において、①事業者間のデータ共有プラットフォームの本格構築を支援し協調領域データの利活用環境を整備すると同時に、②そのデータ等を用いた国際競争力のあるAIシステム(クラウドを用いてサービス提供するもの)の開発を支援する。	民間企業等			
		エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	「革新的環境イノベーション戦略」に基づき、開発リスクを伴う革新的または非連続な技術である一方で、社会へのインパクトが大きく世界を先取る技術について、原則産学連携体制のもと将来のプロジェクト候補等となる先導的な研究を行う。また、技術戦略策定のための調査や研究成果等の情報発信を行う。 (1)先導研究 2030年頃に実用化するような技術のプロジェクト化等を目指す。シーズ・ニーズを踏まえた課題設定のもと研究開発を実施。原則1年(中間評価により最長2年)、上限1億円/年・件。 (2)未踏チャレンジ2050 2050年頃を目途に、革新的な技術シーズを探索・創出することを目指す。大学・公的研究機関等の研究者は40歳未満が対象。最長5年(3~5年、中間評価有)、上限2,000万円/年・件。 (3)技術戦略の策定 国として実施すべき技術開発を優先順位付けをし、各技術について技術戦略を策定。 (4)情報発信事業 先導研究の成果等をwebや報告会を通じて発信し、全世界に向けて投資促進を図る。	民間企業、大学、公的研究機関等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	高温超電導の実用化促進に資する技術開発事業	超電導とは、特定の金属等を非常に低い温度にすると電気抵抗がゼロになる現象であり、送電ロスの大幅な低減や送電容量の増加、設備のコンパクト化など、大きな省エネの実現につながる技術である。近年、比較的高温(-196℃以下)で用いることのできる高温超電導材料の開発が進められている。 大きな市場創出が期待される技術分野について、世界に先駆けて社会実装を行い、送配電や電気機器等の省エネルギー化を目指す。 具体的には、鉄道き電線等に実用可能な長距離冷却システム等の実証研究、高磁場コイル等への適用が期待される高温超電導線材の性能の向上等に向けた応用基盤技術開発を行う。 令和2年度においては、超電導ケーブルの長距離冷却システムの構築・評価、及び3T級高磁場マグネットシステムの開発を行う。	民間企業等(継続事業)			
		水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	2040年以降という長期的視点を睨み、「カーボンフリーなエネルギーの新たな選択肢」としての水素の地位を確立させることを目指す。国際的に先手を打って以下の技術開発を実施し、低コストかつ大量の水素製造を可能とする技術を開発し、水素社会の実現に貢献する。 (1)水の電気分解による水素製造システムの技術開発 水電解の更なる耐久性向上、高効率化、低コスト化に向けて、劣化評価手法の確立に不可欠な解析技術を開発し、反応メカニズム、劣化メカニズムを解明する。 (2)安価で大量にCO2フリー水素を供給できる次世代低コスト高効率水素等製造の技術開発 安価に大量の水素を高効率に供給でき、かつ、製造時にCO2を出さないCO2フリー水素等製造基盤技術の開発に複数のアプローチで取り組む。	大学・民間・企業等			
		輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	輸送機器の抜本的な軽量化に向け、強度、加工性等の複数の機能を向上した炭素繊維複合材料、革新鋼板、マグネシウム合金、高効率モーターを実現する高性能磁石等の高性能材料の開発及び異種材料の接着・接合技術の開発等を行う。さらに、こうした材料を複合的に用いるマルチマテリアル化のための設計、信頼性評価技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			
		高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業	レーザー加工における省エネルギー化とともに、ものづくり産業の競争力強化を図るため、現在主流である炭酸ガスをを用いたレーザー技術ではなく、従来にない高効率かつ高輝度(高出力・高ビーム品質)なレーザー技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			
		次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	「生産性」や「空間の移動」といった重点分野において、省力化や最適化を通じたエネルギー供給の高度化に貢献するAI技術の実装加速化に向けた研究開発・実証とともに、そこで得られるデータも活用しつつ、AI導入を飛躍的に加速させる基盤技術を開発する。また、製品の多品種化・短サイクル化・規制強化等に対応するため、これまで設計や製造現場に蓄積されてきた「匠の技・暗黙知(経験や勘)」の伝承・効率的活用を支えるAI技術を開発する。	企業、大学、公的研究機関等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	資源循環システム高度化促進事業	我が国の都市鉱山を有効に活用するため、スクラップの選別システムや製錬システム等の革新につながる研究開発や、これらをシステム化する情報技術等を有効活用することによって、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を行う。	民間企業等			
		プラスチック有効利用高度化事業	地球温暖化問題や海洋プラスチックごみ問題を背景に、廃プラスチックの循環利用・素材の転換が求められている。本事業では、回収された廃プラスチックの高度なりサイクルを促進するための技術基盤構築及び、海洋生分解性プラスチック導入・普及を促進するための技術基盤構築を行う。	民間企業等			
		環境調和型プロセス技術の開発事業	(i)水素還元等プロセス技術(COURSE50) コークス炉ガスに含まれる水素を活用して鉄鉱石を還元する技術や未利用排熱を利用した二酸化炭素分離回収技術の開発。 (ii)フェロコークス技術の開発事業 低品位の石炭と鉄鉱石を原料としたフェロコークスを活用し、高炉内の還元反応を低温化・高効率化する技術の開発。	民間企業等			
		省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	2016年10月のモントリオール議定書キガリ改正において、オゾン層を破壊しないが温室効果の高い代替フロン(HFC)が規制対象物質に追加されたことにより、我が国を含む先進国は、2036年までにHFCを85%削減する必要がある。しかし、現時点でエネルギー効率や低温室効果、安全性等を十分に満たす次世代冷媒は存在せず、実用化にあたっては、燃焼性等の課題に関するリスク評価手法の確立が必要不可欠である。また、さらなるHFC削減に向けては、省エネ・低温室効果を両立する新冷媒の開発や、次世代冷媒の特性により効率や適用環境が限定される機器の効率向上による普及促進も求められる。このため、本事業では、次世代冷媒のリスク評価手法の確立、次世代冷媒の開発、新たな次世代冷媒に対応した省エネルギー型冷凍空調機器等の開発の加速を目指す。	民間企業・大学等			
		省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業	我が国が国際的に強みを有する触媒技術を活用することで、資源利用の高度化と製造プロセスのエネルギー消費削減を目指し、①二酸化炭素と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等の基幹化学品を製造する製造プロセス技術(人工光合成)、②砂から有機ケイ素原料を直接合成し、同原料から次世代LED封止材等の高機能有機ケイ素部材を製造する製造プロセス技術、③機能性化学品の製造手法を従来のバッチ法からフロー法へ置き換え、廃棄物排出量を大幅削減する革新的な省エネ型の化学品製造プロセス技術の開発を実施する。	民間企業等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubou>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	電池・素材メーカー間のすりあわせを高度化し、電池の新材料が全固体電池材料として有用かを評価するため、標準電池の開発を行うとともに、標準電池の一部を新材料に入れ替えて性能評価する共通基盤の構築に取り組む。また、コンピュータシミュレーション等を用いた高速・高効率な安全性予測手法の開発を実施する。	民間企業等			
		計算科学等による先進的な機能性材料の技術開発事業	従来技術の延長線上に無い機能を有する超先端材料の創製とその開発スピードの劇的な短縮を目指し、計算科学、プロセス技術、計測技術から成る革新的な材料開発基盤技術の開発を実施する。	国研、大学、企業等			
		炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業	CNF製造プロセスにおけるコスト低減、製造方法の最適化、量産効果が期待できる用途に応じたCNF複合化技術・加工技術の開発及びCNFの安全性評価基盤技術開発を実施する。	民間企業・大学等			
		ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	物流やインフラ点検等の分野で活用できるロボット・ドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、それらの性能を評価するための基準の策定やシステムの開発を行う。また、我が国で開発されたロボット・ドローン技術やシステムの国際標準化を目指す。	民間企業等			
		革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業	運輸部門におけるエネルギー源の多様化や省エネ、CO2排出削減を推進するために、電気自動車等の次世代自動車の普及が重要であるところ、ガソリン車並みの航続距離を持つ電気自動車を実現する、革新型蓄電池の実現が期待されている。本事業では、産学官の連携の下、高度な解析技術を高めつつ革新型蓄電池の研究開発を加速し、トレードオフ関係にある高エネルギー密度と、車載用として求められる耐久性・安全性等を高いレベルで両立できる新たな材料や電池構成等の基盤技術を世界に先駆けて確立することを目指している。	国立研究開発法人、大学、民間企業等			
		次世代電動航空機に関する技術開発事業	電気で推進力を担う電動航空機市場を獲得するため、電動航空機のコア技術ならびに電気推進システム技術の開発を行い、2030年以降に市場投入予定の次世代航空機に必要な技術を世界に先駆けて開発・実証する。	民間企業等			
		次世代複合材創製技術開発事業	2030年以降の次世代航空機への適用を目指し、現行機に比べ大幅な燃費改善や省エネルギー化を実現するための軽量かつ高強度・高耐熱といった、航空機に必要な性能を満たす炭素繊維複合材やセラミック複合材の基盤技術開発等を行う。	民間企業等、大学等			
		超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業	光エレクトロニクス(光と電気を融合して情報通信処理を行う技術)を用いて、電子回路と光回路を組み合わせた光電子変換チップ内蔵基板(光電子インターポーザ)技術を確立することにより、データセンターにおける省エネルギー化を実現する。	企業、大学、公的研究機関等			

<https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo>
※問い合わせ先はホームページ参照

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業	エッジ側で動作する超低消費電力コンピューティングや、新原理により高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング(量子コンピュータ、脳型コンピュータ等)等の実現に向けて、ハードとソフトの一体的な技術開発を実施し、ポストムーア時代における我が国情報産業の競争力強化、再興を目指す。	企業、大学、公的研究機関等			https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照
		植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業	従来、化学合成等により製造されてきた高機能品は、植物や微生物等を用いた新たな手法で生産できる可能性があり、将来的に大きな市場を形成することが予想されている。このため、本事業では、ゲノム情報等の大量なデータを駆使した遺伝子組換え技術を開発することにより、高機能品を効率的に生産する技術基盤の確立を目指す。 ①植物の生産性制御に係る共通基盤技術の開発を行う。【委託】 ②植物による高機能品生産技術開発を目的として、企業等へ研究開発費の補助を行う。【補助率1/2、2/3】 ③高生産性微生物創製に資する情報解析システムを開発する。【委託】 ④微生物による高機能品生産技術を開発する。【補助率1/2、2/3】	大学・民間企業等の研究者			
		CCUS研究開発・実証関連事業	「エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)」や「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定)」に定められた二酸化炭素回収・貯留(Carbon dioxide Capture and Storage: CCS)技術の2020年頃の実用化、その後の商用化、将来の社会実装を見据え、以下の事業を実施します。 (1)CCS大規模実証継続とカーボンリサイクルへの展開等 CCS大規模実証試験において、CO2の海底下貯留の許認可を規定する海洋汚染防止法を遵守すべく、引き続き圧入したCO2の分布及び海域の状況を監視(モニタリング)します。また、主に船舶によるCO2の長距離輸送の実証に向けた調査を行います。加えて、既存設備で分離・回収したCO2を利用して、化学品等を製造(カーボンリサイクル)していくための実現可能性調査を開始します。 (2)安全なCCS実施のためのCO2貯留技術の研究開発 大規模で効率的なCO2圧入や貯留を安全に実施するために必要となる安全管理技術等を確立するための研究開発を実施します。	民間企業等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	褐炭や原油随伴ガス、化学工場から排出される副生水素などの海外に豊富に存在する未利用エネルギーから水素を製造する技術(褐炭ガス化技術等)、輸送・運搬技術(液化水素船による輸送・荷役技術、有機ハイドライドに係る水素化・脱水素化技術等)、水素混焼・専焼発電技術等を開発・実証し、一連の未利用エネルギー由来水素サプライチェーンを構築するとともに、基盤となる技術を確立することで、2030年頃の大規模水素サプライチェーンの構築に向けた展望を開きます(補助率2/3以内)。また、水素をエネルギー貯蔵手段として活用するPower-to-gas技術については、自然変動電源に対応可能な高効率・高耐久の水電解技術等を最適に組み合わせたシステムの開発・実証を行うほか、電力系統の状況に応じた水電解装置の制御、製造した水素の貯蔵・利用までを含めたシステム全体の設計・構築・評価等を行います(委託)。	民間企業、大学等			
		超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業	燃料電池自動車の普及拡大を実現すべく、水素ステーションの低コスト化に向けた規制見直しの推進や低コスト機器の研究開発等を行います。	民間企業、大学等			
		水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システムや移動体用水素タンク等の実現のための研究開発を行います。	民間企業等			
		革新的な省エネルギー技術の開発促進事業	エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)に基づき、「業種横断的に、大規模な省エネルギーを実現する革新的な技術の開発を促進」します。 (1)戦略的省エネルギー技術革新プログラム 革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行うテーマ公募型技術開発支援を実施します。 (2)未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業 工場における加熱工程等で、有効に活用されずに捨てられている熱を削減・回収・再利用する技術を開発し、省エネ・省CO2の促進を目指します。	民間企業、大学等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
		地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた研究開発事業	地熱発電は安定的な発電が可能なベースロード電源であり、導入拡大が期待されています。 一方で、他の再エネと比べ、(1)資源探査の段階ではリスクやコストが高く、発電段階では、運転の効率化や出力の安定化といった課題があり、(2)また、発電能力の高い次世代の地熱発電(超臨界地熱発電)の開発が期待されています。 さらに、(3)地中熱や太陽熱など再エネ熱の活用は、エネルギー需給構造の効率化のために重要であるものの、コストが高い等の課題があります。 本事業では地熱発電の導入拡大に向けたIoT-AI技術等を活用した運転管理技術、環境アセスメントの迅速化に向けた環境評価技術、超臨界地熱発電技術、再エネ熱の導入コスト、ランニングコストの低減技術開発を行います。	民間企業、大学等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	<p>バイオマスエネルギーは、再生可能な生物由来エネルギーであり、地域活性化に資するエネルギー源として、普及が期待されていますが、燃料コスト低減や長期にわたる安定的な原料調達の確保等の課題があり、経済的に自立した事業モデルの構築が困難な状況です。</p> <p>・経済的に自立したバイオマスエネルギー利用システムに関して、以下のように、導入要件・技術指針と具体的な事業モデルを明確化します。</p> <p>①バイオマスの種類毎(未利用木材、畜産廃棄物、都市ごみ等)に経済的に自立可能な要件及び要素技術を洗い直し、導入要件・技術指針としてまとめます。</p> <p>②実証事業に向けた事業性調査(FS)を行います。</p> <p>③事業採算性の見込みのある事業に対し、導入要件・技術指針に合致したモデル実証と、改良が必要な技術の開発を行います。</p> <p>④開発及び実証の成果を反映させた導入要件・技術指針と共に、事業モデルを公開し、更なる導入促進に貢献します。</p>	民間企業等			
		洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	<p>我が国における洋上風力発電の主力電源化を図る上では、諸外国と比べて高い発電コスト、低調な設備利用率、自然条件に関する情報の不足、日本の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題、国内事業者における実績の不足など、様々な課題を解決していくことが必要です。</p> <p>さらに再エネ海域利用法の制定により、今後我が国における洋上風力発電の導入拡大が見込まれる中で、関連産業の競争力強化を図り、もって低廉かつ強靱なエネルギー供給体制を構築することが重要です。</p> <p>本事業では、こうした課題を解決するため、以下の技術開発を行います。</p> <p>①次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究</p> <p>②洋上ウインドファーム開発支援事業</p> <p>③洋上風力発電低コスト施工技術開発</p> <p>④風車運用・維持管理技術高度化研究開発</p> <p>⑤風車部品高度化技術研究開発</p> <p>これらの研究開発を実施することにより、我が国の洋上風力発電の更なる導入拡大、低コストかつ安定的な再エネ電気の供給、風力関連産業の競争力強化等に貢献します。</p>	民間企業等	<p>https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo</p> <p>※問い合わせ先はホームページ参照</p>		
		海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業	<p>四方を海に囲まれた我が国は、地域や海域特性により「波力、海流、潮流、海洋温度差」などの海洋エネルギーの大きなポテンシャルを有しており、海洋エネルギーによる発電技術は、地域分散型の電源としての役割を担うものと期待されています。</p> <p>本事業では、海洋エネルギー発電について、早期実用化を目指すことが可能な技術を選定し、海洋エネルギー発電システムの長期実証研究を実施します。</p>	民間企業等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業	今後、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図り、主力電源化を進めていくためには、電力系統の制約を解消していくことが重要です。系統増強には多額の費用と時間が伴うものであることから、まずは既存系統を最大限活用し、一定の制約条件のもと系統への接続を認める「日本版コネクト&マネージ」のうち、系統の混雑時に出力制御(マネージ)を前提とした状態で接続(コネクト)を認める「ノンファーム型接続」の早期実現を目指します。 また、秒単位以下の瞬間的な変動に対する調整力(慣性力)の確保を目的とした監視システムの実証及び制御装置の開発等を実施します。 また、配電系統を流れる電気の潮流・電圧を把握し、全体最適になるよう管理・制御できるようにするための技術の開発や、配電系統の安定化に資する分散型電源等の運用・制御に係るサービスを創出するための調査等を行います。 これらの技術開発により、系統増強を待たずに再生可能エネルギー事業者が安価に電力系統に接続することができるようになり、我が国の再生可能エネルギーの早期普及が加速されます。 さらに、需要地から離れて偏在する再エネ資源を有効に活用するため、大規模洋上風力発電の送電や地域間連系などの多用途に利用可能な多端子直流送電システムの実用化に向けた基盤技術を開発します。	民間企業、大学、研究機関等			
		太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	本事業は、太陽光発電システムの設置に適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資することを目指します。 ・さらに、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性の確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、系統影響を緩和する技術の開発等を行います。	民間企業等、大学等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
		カーボンサイクル技術等を活用したバイオジェット燃料生産技術開発事業	2030年頃の商用化を見据え、ガス化・FT合成技術(木材等をH2とCOガスに変換し、触媒を用いてガスから液体燃料を合成する技術)やATJ技術(膜や触媒技術等を利用してアルコールからジェット燃料を製造する技術)、微細藻類培養技術に係る技術開発を実施する。	民間企業等			
		カーボンサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	再生可能エネルギーの大量導入に向けた火力発電の急速負荷変動対応技術等の開発、火力発電の抜本的なCO2削減のためCO2分離回収型IGFC実証、そこから排出されたCO2の有効利用に向けたカーボンサイクル技術の開発、高効率ガスタービン技術の実証等を実施する。	民間企業、大学、研究機関等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日:令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業	我が国の研究機関等が、世界の主要国(G20)を中心とした諸外国・地域の研究機関等との間で連携・協力関係を構築強化しながら、将来CO ₂ の大幅削減など、気候変動問題に対し大きな効果があると考えられるクリーンエネルギーや環境分野において実施する、国際共同研究開発に対し、NEDOによる審査を経て、我が国の研究機関等に対して研究資金の支援を行う。	研究機関・大学等	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
		規制の精緻化に向けたデジタル技術の開発事業費	AI等のデジタル技術の活用により、既存の規制の目的を他の手段で達するための先端的な技術・手法の開発等を行うことで、規制等のあり方の検討をするための事業を行う。	民間企業等			
		安全安心なドローン基盤技術開発事業費	災害等の被災状況調査や、老朽化するインフラ点検、監視や捜索など、政府・公共部門をはじめとするドローンの業務用途ニーズが拡大している。こうしたニーズに対応していくためには、ドローンの安全性や信頼性を確保していくことが重要。そのため、高い飛行性能や操縦性、セキュリティ、低コストを実現するドローン基盤技術の開発を推進する。	民間企業等			
		革新的環境イノベーション戦略加速プログラム	「革新的環境イノベーション戦略」(令和2年1月21日統合イノベーション戦略推進会議決定)に基づく民間投資を活用した技術シーズの実用化に向けた開発を加速する。 「2050年までに温室効果ガス排出量80%削減」という長期的目標に向け、「革新的環境イノベーション戦略」を踏まえ、産業分野等における脱炭素技術の革新的なイノベーションの創出を目指す。 産業分野等におけるゼロエミッションを達成するためのキーテクノロジーである「カーボンリサイクル」、「バイオ」、「水素」について、技術シーズをスケールアップさせるための研究開発・パイロット実証等を支援する。 カーボンリサイクルは補助事業、バイオものづくり及びゼロカーボン・スチールについては委託事業で研究開発を進める。	民間企業・大学・公的研究機関等			
		研究開発型スタートアップ支援事業	GapFundを通じてシーズ案件を重点的に支援し、創業数を向上することで、その後の支援フェーズに繋げ、ユニコーン組成を後押しすることを目的とし、特定の技術シーズを有する起業家候補人材に対して、事業開発等の助言を行うカタライザーと共に起業及び事業の加速活動(ビジネスプラン作成、市場調査、試作品設計・製作、資金調達等)を実施するための支援を行う。	技術シーズを活用した事業構想を持つ起業家候補(個人又はチーム)			
		ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業	ポスト5G情報通信システムや当該システムで用いられる半導体を開発するとともに、ポスト5Gで必要となる先端的な半導体を将来的に国内で製造できる技術を確保するため、先端半導体の製造技術の開発に取り組む。	民間企業・大学・公的研究機関等			

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(うちフェーズAB)	本事業は、新エネルギー等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決する技術シーズを公募により発掘し、事業化に結びつけるため、研究開発型スタートアップ事業とも連携し、事業化に向けた助言、ベンチャーキャピタルによるハンズオン支援を行いつつ、事業段階に応じてFS調査、試作機実証等の支援を行います。	中小企業等 フェーズA・B: 学術機関との連携を行うこと。	https://www.nedo.go.jp/search/?type=koubo ※問い合わせ先はホームページ参照		
	日本医療研究開発機構	ロボット介護機器等福祉用具開発標準化事業	介護需要の増加や慢性的な介護人材不足という社会課題をロボット技術により解決するため、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を支援する。また、ロボット介護機器導入の効果に関わる評価や、海外展開に繋げるため標準化等の環境整備を行う。	民間企業等	http://www.amed.go.jp/ ※問い合わせ先はホームページ参照		

令和2年度競争的研究費制度一覧(制度概要)

更新日: 令和2年4月

府省名	配分機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)について研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	【政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)】 ・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人または当該法人に所属する研究者 ・日本に登記されている民間企業等または当該法人に所属する研究者	○政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【新規課題】 未定 ○政策課題解決型技術開発公募(一般タイプ)【令和元年度採択の継続課題】 1課題あたり総額2,000万円(年度上限額1,000万円)まで、交付可能期間最大2年間	2020年度分(継続課題) 2020年2月19日～3月19日 (新規課題) 未定	http://www.mlit.go.jp/tec/gijutu/kaihatu/josei.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(内線22348,22345)
		交通運輸技術開発推進制度	国土交通省の政策課題の解決に資する研究開発テーマについて研究実施主体から研究課題の公募を行い、提案された中から有望性の高い課題に対して研究を委託し、交通運輸に関する研究を推進する。	大学、独立行政法人、日本に登記されている民間企業等の機関に所属する研究者	【委託限度額】初年度の上限2,000万円 ※多年度の研究計画を策定する場合には、総額6,000万円を上限 【研究開発期間】 多年度の研究計画を策定する場合の計画期間は3年以内	2020年度分 2020年2月17日～3月27日	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/safety/sosei_safety_tk2_000007.html 国土交通省総合政策局技術政策課 電話:03-5253-8111(内線25634)
環境省	環境再生保全機構	環境研究総合推進費	地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業(平成23年度より「循環型社会形成推進科学研究費補助金」と統合)。	研究参加者は、国内の研究機関等に所属する研究者とする。なお、研究機関等とは以下のいずれかに該当するものとする。 ア. 国立試験研究機関 イ. 独立行政法人 ウ. 大学(国公私立問わず。)、高等専門学校 エ. 地方公共団体 オ. 特例民法法人又は一般社団・財団法人若しくは公益社団・財団法人 カ. 民間企業 キ. その他の団体(日本の法人格を有しているもの。)	環境研究総合推進費[委託費] ・戦略的研究開発領域(Ⅰ)(トップダウン型):3億円以下、5年以内 ・戦略的研究開発領域(Ⅱ)(トップダウン型):1億円以下、3年以内 ・環境問題対応型研究領域(ボトムアップ型):4,000万円以内、3年以内 ・革新型研究開発領域(若手枠):6,000万円以内、3年以内 ・課題調査型研究領域:1,300万円以内、2年以内 環境研究総合推進費[補助金] ・次世代事業:2億円以内(補助率1/2)、3年以内	2020年度分 2019年9月27日～11月1日	http://www.erca.go.jp/suishinhi/ http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html 独立行政法人環境再生保全機構 TEL:03-3237-6600(内線6614) 環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室 TEL:03-3581-3351(内線6245)
原子力規制庁	原子力規制庁	放射線安全規制研究戦略的推進事業費	放射線安全規制研究戦略的推進事業費は、原子力規制委員会及び放射線審査会等において示された技術的課題の解決につながるような研究を推進することで、研究活動を通じた放射線防護分野の研究基盤の強化を図り、事業を通じて得られた成果を最新の知見の国内制度への取り入れや規制行政の改善につなげていくことを目的としている。これらの活動によって研究と行政施策が両輪となって、継続的かつ効率的・効果的に放射線源規制・放射線防護による安全確保を最新・最善のものにすることを目指す。	・研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含むものとして、所属するものであること。 ・当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。 ・大学院生等の学生でないこと。	単年度1課題当たりの研究費額:公募する研究内容等に応じて配分 研究開発期間:1課題につき最長2年	2020年度分(新規採択課題) 2019年12月26日～2020年1月28日	原子力規制庁長官官房放射線防護グループ放射線防護企画課 電話:03-5114-2265
防衛省	防衛装備庁	安全保障技術研究推進制度	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するもの。 なお、本制度の運営においては、 ・受託者による研究成果の公表を制限することはない。 ・特定秘密を始めとする秘密を受託者に提供することはない。 ・研究成果を特定秘密を始めとする秘密に指定することはない。 ・プログラムオフィサーが研究内容に介入することはない。	すべての研究実施者は、研究を実施する能力のある以下のいずれかの機関に所属していることが必要。 ① 大学、高等専門学校又は大学共同利用機関 ② 独立行政法人(国立研究開発法人を含む)、特殊法人又は地方独立行政法人 ③ 民間企業、研究を主な目的とする公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人等	研究費規模: 提案に際して、1課題あたり研究費の上限を以下から選択 タイプS:5年間当たり、最大20億円(10億円、5億円、1億円程度の規模でも応募可能) タイプA:年間当たり、最大3,900万円(2千万円、1千万円、数百万円程度の規模でも応募可能) タイプC:年間当たり、最大1,300万円(数百万円程度の規模でも応募可能) 研究期間: タイプS 2020年12月頃～2025年3月(最大5か年度) タイプA及びC 2020年10月頃～2023年3月(1か年度、2か年度でも可)	2020年度分 2020年1月28日～5月27日正午	https://www.mod.go.jp/atla/funding.html 防衛装備庁技術戦略部技術振興官付 TEL:03-3268-3111(内線28513,28514)